

Q1. 集団指導講習会資料2-1の2頁の5(1)の「加算の算定要件等の不備」について、「入院時支援特別加算」など各加算において、加算ごとの要件の違いがわかりづらいので、改めて詳細を示していただきたい。

A1. 算定要件がわかりづらく誤りが多い事例について、障害福祉サービス事業の共同生活援助事業を例に、各種加算をご説明します。入院時の加算については、施設入所支援や福祉型障害児入所施設にも同様の加算があります。

その他の加算につきましても、末尾に示した国基準及び留意事項通知を参照していただき、要件を満たさないまま、算定することがないようにお気を付けください。

なお、障害福祉サービスに関する国のQ&Aについては、インターネットで「厚生労働省Q&A<一覧画面>」と入力し検索すると、すべての加算について検索できるソフトが入手できます。

#### 1 対象者が入院した場合に算定できる加算について

「入院時支援特別加算(イ)」「入院時支援特別加算(ロ)」「長期入院時支援特別加算」の3種類があります。

各月ごとに算定する加算を選択し、算定することができます。(同一月に異なる加算を重複して算定することはできません)

上記の加算は、以下の4つの要件をすべて満たす必要があります。

- ① 家族等から入院に係る支援を受けることが困難な利用者であること。
- ② あらかじめ共同生活援助計画(個別支援計画)に位置付けていること。(具体的には、その利用者が単身である場合や家族等が遠隔地に居住している場合など、家族等から入院に係る支援を受けることが困難であることを記載する必要があります。)
- ③ 共同生活援助事業者に置くべき従業者の内、いずれかの職種の者が、病院又は診療所を訪問すること。
- ④ 支援した日時、従業者名、支援した内容を記録すること。

※ 入院初日と退院日は、グループホームでの支援がある日となります。所定単位数(本体報酬)を算定しますので、加算算定の対象外です。

以下、各加算について具体例を示しながら説明します。

##### (1)入院時支援特別加算(イ)

- ・該当する利用者1人あたり1か月に1回のみ 561 単位算定できる。
- ・入院の初日と最終日を除き、1か月の入院日数の合計が3日以上6日以内の場合に該当する。
- ・従業者の訪問回数は、入院期間中に少なくとも1回以上必須。
- ・入院期間が2か月にまたがる時、2か月目の入院日数の合計が3日に満たない場合は、2か月目は該当しない。

例1) 4月1日に入院し4月4日に退院した場合は、初日と退院日を除くと4月2日、3日の2日間のみグループホームでの支援がない日となるため、加算の対象にはならない。

例2) 4月1日に入院し4月5日に退院した場合は、初日と退院日を除くと4月2日、3日、4日の3日間がグループホームでの支援がない日となるため、加算の対象になる。

例3) 4月1日に入院し4月4日に退院したが、4月10日に再入院し4月12日に退院した場合は、初日と退院日を除くと4月2日、3日の2日間と4月11日の1日がグループホームでの支援がない日となり、合計3日間となるため、加算の対象になる。

例4) 4月25日に入院し、5月3日に退院した場合は、初日と退院日を除くと4月26日から30日の5日間がグループホームでの支援がない日となるため、4月は加算の対象になる。しかし、5月は3日に退院しているため、入院期間が1日、2日の2日間であり、3日間に満たないため、算定できない。

#### (2)入院時支援特別加算(ロ)の要件

- ・該当する利用者1人あたり、1か月に1回のみ1,122単位算定できる。
- ・入院の初日と最終日を除き、1か月の入院日数の合計が7日以上の場合に該当する。
- ・従業者の訪問回数は、入院期間中に少なくとも2回以上必須。
- ・訪問回数が1回の場合は、入院時支援特別加算(イ)を算定すること。

例1) 4月1日に入院し4月9日に退院した場合は、初日と退院日を除くと4月2日から8日の7日間がグループホームでの支援がない日となるため、加算の対象になる。

#### (3)長期入院時支援特別加算の要件

- ・該当する利用者1人1日あたり122単位で、入院した初日から3か月まで算定できる。
- ・入院の初日と最終日を除き、1か月に連続して3日以上入院した場合が該当する。
- ・1回の入院で月をまたがる場合、各月の2日目(入院日を除く)までは算定できない。
- ・入院時支援特別加算を算定した月は算定できない。

※ (1)(2)の入院時支援特別加算との関係がわかりづらいのですが、入院時支援特別加算及び長期入院時支援特別加算については、各月ごとに算定する加算を選択し、算定することができます。

#### 例1) 入院期間4月1日～6月10日の場合

4月 1日 入院……所定単位数(本体報酬)を算定するため、加算算定対象外

2日～3日(2日間)……加算算定対象外

4日～30日(27日間)……1日につき122単位を算定(長期入院時支援特別加算)

5月 1日～ 2日(2日間)……加算算定対象外

3日～31日(29日間)……1日につき122単位を算定(長期入院時支援特別加算)

6月 1日～ 2日(2日間)……加算算定対象外

3日～ 9日(7日間)……1,122単位(1回/月)を算定(入院時支援特別加算(ロ))

10日 退院……所定単位数(本体報酬)を算定

※ 4月、5月は長期入院時支援特別加算を選択し、6月は入院時支援特別加算を選択。

(平 26.4.9 Q&A 問 40)

例2) 入院期間が4月1日～4月11日の場合

4月1日 入院……所定単位数(本体報酬)を算定ため、加算算定対象外

2日～10日(9日間)……1,122単位(1回/月)を算定

11日 退院……所定単位数(本体報酬)を算定するため、加算算定対象外

・入院時支援特別加算(口)ならば1,122単位

・長期入院時支援特別加算ならば、122単位×9日＝1,098単位

例3) 入院期間が4月1日～4月12日で長期入院時支援特別加算を算定した場合

4月1日 入院……所定単位数(本体報酬)を算定ため、加算算定対象外

2日～11日(10日間)……1日につき122単位を算定。122単位×10日＝1,220単位を算定

12日 退院……所定単位数(本体報酬)を算定ため、加算算定対象外

・入院時支援特別加算(口)ならば1,122単位

・長期入院時支援特別加算ならば、122単位×10日＝1,220単位

※ 例2と例3について、制度上は入院時支援特別加算(口)と長期入院時支援特別加算のどちらか一方を選択して算定することが可能です。

例2では、入院時支援特別加算(口)を算定すると1,122単位、長期入院時支援特別加算を算定すると122単位×9日＝1,098単位となり、前者の方が報酬として高く算定でき、例3では、入院時支援特別加算(口)で算定すると1,122単位、長期入院時支援特別加算を算定すると122単位×10日＝1,220単位となり、後者の方が報酬として高くなります。

【参照】平成26年度障害福祉サービス等制度改正に関するQ&A 問40

2 対象者が日中にグループホームで支援を受ける場合に算定できる加算について

(1) 日中支援加算(I)

- ① 高齢又は重度の障害者(65歳以上又は障害支援区分4以上の障害者)であって日中を共同生活住居の外で過ごすことが困難であると認められる利用者が対象。
- ② あらかじめ共同生活援助計画(個別支援計画)に位置付けていること。
- ③ 日曜日、土曜日又は国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日に支援を行った場合については、算定できない。
- ④ 指定障害福祉サービス基準に規定する生活支援員又は世話人の員数に加えて、日中支援従事者を加配しなければならない。

この場合の加配の考え方について生活支援員を例に説明すると、次のとおり。(重度障害者支援加算の取扱いを準用)

例) 区分6の利用者が2人、区分5の利用者が2人入居している指定共同生活援助事業所の場合、

・区分6 :  $2人 \div 2.5 = 0.8人$

・区分5 :  $2人 \div 4 = 0.5人$

・指定障害福祉サービス基準上の生活支援員の必要数(常勤換算)

$$0.8人 + 0.5人 = 1.3人$$

・1.4人以上の生活支援員を配置した場合に、この加算の対象となる。

## (2) 日中支援加算(Ⅱ)

- ① 生活介護等利用者が心身の状況等によりこれらのサービスを利用することができないとき又は就労することができないときに、1か月に2日を超える場合(該当日が3日以上ある場合)に1日につき所定単位数を算定。
- ② 指定障害福祉サービス基準に規定する生活支援員又は世話人の員数に加えて、日中支援従事者を加配しなければならない。加配の考え方は日中支援加算(Ⅰ)と同様。

## 3 対象者が帰宅した場合に算定できる加算について

「帰宅時支援加算(イ)」「帰宅時支援加算(ロ)」「長期帰宅時支援加算」の3種類があります。

各月ごとに算定する加算を選択し、算定することができます。(同一月に異なる複数の加算を重複して算定することはできません)

上記の加算は、以下の3つの要件をすべて満たす必要があります。

- ① あらかじめ共同生活援助計画(個別支援計画)に位置付けていること。
- ② 帰省に伴う家族等との連絡調整や交通手段の確保等の支援を行うこと。
- ③ 帰省中に家族等との連携を図り生活状況等を十分に把握するとともに、その内容を記録すること。
- ④ 帰省により本体報酬が算定されない日数の合計が月3日以上あること。

### (1) 帰宅時支援加算(イ)

・1か月に1人あたり1回のみ、187 単位算定できる。

・外泊の初日及びグループホームに戻る日を除き、外泊した日数の合計が、3日以上6日以内の場合に該当する。

### (2) 帰宅時支援加算(ロ)

・1か月に1人あたり1回のみ、374 単位算定できる。

・外泊の初日及びグループホームに戻る日を除き、外泊した日数の合計が、7 日以上の場合に該当する。

(例) 毎週金曜日の夜、実家に帰り、月曜日の夜、グループホームに戻る場合

10月6日(金) 帰省……所定単位数(本体報酬)を算定するため、加算算定対象外

10月7日(土)～8日(日)(2日間)……所定単位数(本体報酬)を算定不可

10月9日(月) グループホームに戻る……所定単位数(本体報酬)を算定するため、加算算定対象外

10月13日(金) 帰省……所定単位数(本体報酬)を算定するため、加算算定対象外

10月14日(土)～15日(日)(2日間)……所定単位数(本体報酬)を算定不可

10月16日(月) グループホームに戻る……所定単位数(本体報酬)を算定するため、加算算定対象外

10月20日(金) 帰省……所定単位数(本体報酬)を算定するため、加算算定対象外

10月21日(土)～22日(日)(2日間)……所定単位数(本体報酬)を算定不可

10月23日(月) グループホームに戻る……所定単位数(本体報酬)を算定するため、加算算定対象外

10月27日(金) 帰省……所定単位数(本体報酬)を算定するため、加算算定対象外

10月28日(土)～29日(日)(2日間)……所定単位数(本体報酬)を算定不可

10月30日(月) グループホームに戻る……所定単位数(本体報酬)を算定するため、加算算定対象外

※ 本体報酬を算定できない日数が1月間に、7、8、14、15、21、22、28、29 の8日あることから、374 単位を算定

【参照】平成 26 年度障害福祉サービス等制度改正に関するQ&A 問 39

### (3)長期帰宅時支援加算

・1日当たり 40 単位。

・外泊の初日及びグループホームに戻る日を除き、1か月の外泊期間が、連続して3日以上ある場合に算定できる。

・継続して外泊している者にあつては、外泊した初日から起算して3か月目までに限る。

※ (2)の帰宅時支援加算との関係がわかりづらいのですが、帰宅時支援加算は1か月以内の帰宅日数が連続している必要はなく、合計日数で判断します。長期帰宅時支援加算については、連続して帰宅している場合に算定するものですが、いずれの場合も各月ごとに算定する加算を選択し、算定することができます。

例1) 1か月の外泊期間の日数合計が9日(外泊の初日及びグループホームに戻る日を除く)の場合

10月6日(金) 帰省……所定単位数(本体報酬)を算定するため、加算算定対象外

10月7日(土)～15日(日)(9日間)……所定単位数(本体報酬)を算定不可

10月16日(月) グループホームに戻る……所定単位数(本体報酬)を算定するため、加算算定対象外

・帰宅時支援加算(口)ならば、374 単位

・長期帰宅時支援加算ならば、40 単位×9日＝360 単位

例2) 1か月の外泊期間の日数合計が10日(外泊の初日及びグループホームに戻る日を除く)の場合

10月6日(金) 帰省……所定単位数(本体報酬)を算定するため、加算算定対象外

10月7日(土)～16日(月)(10日間)……所定単位数(本体報酬)を算定不可

10月17日(火) グループホームに戻る……所定単位数(本体報酬)を算定するため、加算算定対象外

・帰宅時支援加算(口)ならば、374 単位

・長期帰宅時支援加算ならば、40 単位×10日＝400 単位

※ 例1と例2について、制度上は帰宅時支援加算(口)と長期帰宅時支援加算のどちらでも、選択して算定することが可能です。

しかし、例1では、長期帰宅時支援加算を算定すると 40 単位×9日＝360 単位、帰宅時支援加算(口)を算定すると 374 単位となり、後者の方が報酬として高く算定できます。

例2の場合は、長期帰宅時支援加算を算定すると 40 単位×10日＝400 単位、帰宅時支援加算(口)で算定すると 374 単位となり、前者の方が報酬として高くなります。

※ 参照

○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について(平成 18 年 9 月 29 日厚生労働省告示第 523 号)平成 28 年 3 月 31 日厚生労働省告示第 166 号改正

○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成 18 年 10 月 31 日障発第 1031001 号)平成 28 年 3 月 30 日障発第 0330 第 11 号改正

○児童福祉法に基づく指定入所支援に要する費用の額の算定に関する基準(平成 24 年 3 月 14 日厚生労働省告示第 123 号)平成 27 年 8 月 31 日厚生労働省告示第 357 号改正

○児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について(平成 24 年 3 月 30 日障発 0330 第 16 号)平成 28 年 3 月 30 日障発 0330 第 12 号改正

Q2. 当事業所は、正社員(無期契約)、有期契約の2種類の雇用形態があり、手当、賞与において支給率が違っている。

平成 30 年4月現在、有期契約が5年を超える者に対し、本人の希望を聴取し、無期契約と変更する場合、単に期限の定めを無くせばよいのか、手当、賞与を含め、無期契約と同じにすべきなのかお尋ねしたい。

A2. 平成 24 年8月に成立した「改正労働契約法」(平成 25 年4月1日施行)により、有期労働契約が5年を超えて反復更新された場合は、有期契約労働者の申込みにより、期間の定めのない労働契約(無期労働契約)に転換するルールが定められました。

これは、有期契約労働者の約3割が通算5年を超えて有期労働契約を反復更新している実態があり、特に、長期間雇用されている有期契約労働者は、実質的には会社の事業運営に不可欠で恒常的な労働力であることが多く、ほぼ毎年「自動的に」更新を繰り返しているだけといえるためです。

そこで、労働契約法第18条第1項では、同一の使用者との間で、平成 25 年 4 月 1 日以降に開始(更新)する有期労働契約が通算5年を超えて繰り返し更新された場合に、当該雇用契約期間中に労働者の申込みにより、次の契約更新から無期労働契約に転換します。

この有期契約労働者の無期転換申込権は、有期契約を無期転換するものであり、直前の有期労働契約の労働条件(職務内容、月や日の労働時間、手当、賞与の支給率といった賃金など)は、労働協約、就業規則、個々の労働契約等で別段の定めがない限り、同一となります。

このため、御社においては、正社員(無期労働契約)と有期労働契約の2種類の雇用形態のほかに、正社員とは労働条件が異なる無期労働契約が加わりますので、就業規則を整備しておく必要があります。

また、有期契約労働者を無期転換していく際に、

- ① 雇用期間の変更
- ② 多様な正社員(準社員)への転換
- ③ 正社員への転換

のいずれがふさわしいのか、労働者本人の意向等を踏まえつつ決定していくと同時に中長期的な登用のあり方をあらかじめ想定していくことも大切です。

有期契約労働者を正社員等へ転換した場合には、キャリアアップ助成金をご活用いただけます。

※ 検索ワード:『厚生労働省 キャリアアップ助成金』

Q3. 就業規則上、定年が 60 歳(65 歳まで1年毎に再雇用あり)と定めているため、有期契約が5年を超えた際の年齢が 59 歳の場合、60 歳までの1年間無期契約で扱い、定年を迎えた後は、1年毎の再雇用契約になると解釈してもよろしいのか。

A3. 定年制とは、労働者が一定の年齢に達したときに、自動的に、または使用者に解雇の意思を表示することにより労働契約が終了となる制度であり、通常は期間の定めのない無期労働契約に規定される場合が多いようです。

御社の就業規則は、定年が 60 歳(65 歳まで 1 年毎に再雇用あり)と定められているようですが、この定年制が有期契約労働者に適用されない場合は、前記(1)のとおり、無期転換の申込みをした労働者に定年が適用されないため、60 歳以降を 1 年毎の再雇用とすることはできません。

また、有期契約労働者が 60 歳を超えて無期転換を申込みした場合に備え、就業規則等の別段の定めにより、無期転換した労働者の定年を別途定めることは許されています。ただし、改正高年齢者雇用安定法により、定年は 60 歳以上とし、労働者本人が希望し、解雇事由又は退職事由に該当しない者については 65 歳まで継続雇用する義務があることに留意してください。

なお、定年後5年を超えて継続雇用を行う事業主が、有期雇用特別措置法に基づき、適切な雇用管理に関する計画を作成し、都道府県労働局長の認定を受けた場合には、定年に達した後、引き続いて雇用される有期雇用労働者(継続雇用の高齢者)については、その事業主に定年後引き続いて雇用される期間は無期転換申込権が発生しません。

※ 検索ワード:『厚生労働省 有期雇用特別措置法 第二種計画認定』